

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年12月14日
【四半期会計期間】	第65期第3四半期（自 平成27年8月1日 至 平成27年10月31日）
【会社名】	積水ハウス株式会社
【英訳名】	Sekisui House, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 阿部 俊 則
【本店の所在の場所】	大阪市北区大淀中一丁目1番88号
【電話番号】	06(6440)3111番（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理財務部長 上 條 英 之
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂四丁目15番1号 積水ハウス株式会社東京支社
【電話番号】	03(5575)1700番（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員東京総務部長 松 島 雄 一
【縦覧に供する場所】	積水ハウス株式会社東京支社 （東京都港区赤坂四丁目15番1号） 積水ハウス株式会社東京西支店 （東京都渋谷区代々木二丁目1番1号） 積水ハウス株式会社横浜北支店 （横浜市戸塚区川上町85番地3） 積水ハウス株式会社埼玉支店 （さいたま市大宮区桜木町一丁目7番5号） 積水ハウス株式会社千葉支店 （千葉市中央区問屋町1番35号） 積水ハウス株式会社名古屋東支店 （名古屋市中区栄三丁目18番1号） 積水ハウス株式会社神戸支店 （神戸市中央区小野柄通七丁目1番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

（注） は、金融商品取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではありませんが、株主等の便宜のために備置しています。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第3四半期連結 累計期間	第65期 第3四半期連結 累計期間	第64期
会計期間	自 平成26年2月1日 至 平成26年10月31日	自 平成27年2月1日 至 平成27年10月31日	自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日
売上高 (百万円)	1,304,080	1,364,434	1,912,721
経常利益 (百万円)	97,350	117,217	156,426
四半期(当期)純利益 (百万円)	56,121	71,181	90,224
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	67,772	52,396	127,760
純資産額 (百万円)	980,675	1,069,358	1,079,064
総資産額 (百万円)	1,943,705	2,016,376	1,929,409
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	81.57	101.43	130.91
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	77.71	100.69	125.22
自己資本比率 (%)	49.97	52.52	55.38

回次	第64期 第3四半期連結 会計期間	第65期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成26年8月1日 至 平成26年10月31日	自 平成27年8月1日 至 平成27年10月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	20.14	27.32

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等を含んでいません。

3 記載金額は、単位未満の端数を切り捨てて表示しています。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、アジア新興国等の経済成長に対する減速懸念はあるものの、企業業績の緩やかな回復基調が続き、所得の改善に伴う個人消費マインドの回復の兆しが見られました。

住宅市場では、雇用と所得環境の改善が継続したことに加え、住宅取得資金贈与の非課税枠拡大やフラット35Sの金利優遇幅拡大、省エネ住宅ポイント制度の施行等、政府による住宅取得支援策が打ち出されたことから住宅取得への関心が高まりました。また、賃貸住宅市場は本年1月の相続税改正に対応する資産活用として、都市部を中心に底堅い需要が継続しました。

当社はこのような状況の中、2014年11月に策定した中期経営計画に則り、ブランドビジョン「SLOW & SMART」と基本方針「グループシナジーの強化による“住”関連ビジネスの新たな挑戦」の下、グループ全体で住宅、住宅関連ビジネスを拡大し、新規開拓を図りながら事業を展開しました。また、「住まいの参観日」や「シャーマゾンフェスタ」等の販売促進イベントを全国で開催し、受注拡大に向けた取り組みを行いました。

新たな取り組みとしては、宮城県東松島市と当社で、災害公営住宅と周辺の病院、公共施設等を結ぶマイクログリッドにより電力供給するスマートタウン「東松島スマート防災エコタウン」の開発を推進しました。当タウンは戸建住宅を含め、敷地を超えてエネルギー相互融通を行う日本初のスマートグリッドとなり、地域の災害対応力と防災力向上に寄与します。

また、独立行政法人都市再生機構（UR都市機構）と当社は協働で、東京都中野区江古田の公務員宿舎跡に、子育て世帯向け賃貸マンション、多世代向け分譲マンション、サービス付き高齢者向け住宅、有料老人ホーム、コミュニティスペースを整備し、多世代により育まれる持続可能なまちづくりに取り組むこととしました。5月には、関東工場においてこれまで当社の環境技術の先端を提示してきた実証実験住宅3棟を集めた「積水ハウス エコ・ファースト パーク」を新設しました。次世代育成を重点テーマに「住まいから社会を変える」を体感、理解できる学びの場として、広く一般に公開します。

さらに、当社は経済産業省と東京証券取引所が共同で創設した「攻めのIT経営銘柄」に選定されました。これは、CAD（コンピューター支援設計システム）等の活用により、営業・設計・工場・施工・アフターメンテナンスに至るまで、一邸ごとの情報を一元管理するとともに、モバイル端末を積極的に活用することで業務改革、生産改革、施工の平準化等を実現したことが評価されたものです。同じく、同省等が女性活躍推進に優れた企業を選出する「なでしこ銘柄2015」にも選定されました。これは、住宅・建設業界としては唯一、2度目の選定となります。

当第3四半期連結累計期間における売上高は1,364,434百万円（前年同期比4.6%増）となりました。利益については、営業利益は111,618百万円（前年同期比22.9%増）、経常利益は117,217百万円（前年同期比20.4%増）、四半期純利益は71,181百万円（前年同期比26.8%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

（戸建住宅事業）

省エネと創エネで「住まい心地向上」と「エネルギー収支ゼロ」を目指し、2020年の快適な暮らしを先取りしたネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）「グリーンファースト ゼロ」や都市部での多世帯同居のニーズに応える3・4階建て住宅の販売を推進しました。

また、鉄骨戸建住宅では昨年シリーズ30周年を迎えた高級住宅「イズ・シリーズ」の外壁「ダインコンクリート」に彫りの深さをより強調したデザインの新柄を追加し、木造住宅シャーウッドでは、天井高約3.7mのリビングなどの高い天井や多層の空間を自由に実現する新技術「マルチレイヤーシステム」を採用した20周年記念モデルの「グラヴィス・ヴィラ」を販売するなど拡販に努めました。

当事業の当第3四半期連結累計期間における売上高は前期受注が低調だった影響を受け、285,187百万円（前年同期比10.9%減）、営業利益は32,237百万円（前年同期比7.0%減）となりました。

（賃貸住宅事業）

賃貸住宅事業では、都市部での需要増加、相続税改正に対応するための高いニーズが継続しており、多目的な用途にも対応し柔軟な提案が可能な当社の3・4階建て賃貸住宅の販売が順調に進捗しました。また、ファミリー向け賃貸住宅71戸とアクティブシニア世帯向けサービス付き高齢者向け住宅45戸を備え、100%子会社の積和グランドマスト株式会社が一括借り上げを行う「マストクレリアン神楽坂」を建築するなど、高齢者に快適で豊かな住環境を提案する「プラチナ事業」も積極的に推進し、受注は好調に推移しました。

当事業の当第3四半期連結累計期間における売上高は282,000百万円（前年同期比1.1%減）、営業利益は32,516百万円（前年同期比9.5%増）となりました。

（リフォーム事業）

リフォーム事業では、新たな生活スタイルや目的に合わせた大規模リフォームを行い、住宅の価値を高める「リノベーション事業」を積極的に推進しました。また、安定的に管理戸数が増加している賃貸住宅「シャームゼン」向けリフォームの提案も推進し、受注は好調に推移しました。

さらに、一般在来木造住宅やマンションなどへのリフォーム事業の統一新ブランド「Re:QUEST（リ・クエスト）」を制定し、リフォームNo.1の実績と全国施工力をもとに一般市場におけるリフォーム事業の拡大を図ることとしました。その取り組みの一環として、アマゾン ジャパン株式会社が新たに開設した「リフォームストア」において、ネットでのリフォームビジネスに初めて参入しました。

当事業の当第3四半期連結累計期間における売上高は93,967百万円（前年同期比0.7%減）、営業利益は9,572百万円（前年同期比0.5%減）となりました。

（不動産フィー事業）

不動産フィー事業では、積和不動産各社による賃貸住宅「シャームゼン」の一括借り上げ及び管理受託戸数が、賃貸住宅事業において順調に供給が進捗したことにより堅調に増加しました。また、都市部での需要の高まりに加え、入居促進における当社グループでの連携強化や「シャームゼン」ブランドの浸透を図ることで高水準な入居率を維持しました。

当事業の当第3四半期連結累計期間における売上高は335,692百万円（前年同期比4.9%増）、営業利益は21,168百万円（前年同期比18.1%増）となりました。

（分譲住宅事業）

分譲住宅事業では、「経年美化」の思想に基づき、時が経つにつれて魅力が増し良質な社会ストックとなるまちづくりを推進しました。4月にまちびらきした埼玉県入間市の「コモンライフ武蔵藤沢駅前」では、多世代が子育てに関わり合うコミュニティづくりの核となる施設と共有スペースを設置し、交流イベント等を通じた子育て共助のまちづくりを開始しました。また、全国で販売促進イベント「まちなみ参観日」を開催し、販売強化に努めました。

当事業の当第3四半期連結累計期間における売上高は99,653百万円（前年同期比21.8%増）、営業利益は7,794百万円（前年同期比24.9%増）となりました。

（マンション事業）

マンション事業では、京都市中京区の「グランドメゾン京都御池通」や福岡市中央区の「グランドメゾン薬院レジデンス」等、新規物件の販売が順調に推移しました。

また、名古屋市中区において、名古屋の芸能・文化を継承する新たな「御園座」と商業施設、304世帯の分譲マンションを有する複合開発について着工しました。

当事業の当第3四半期連結累計期間における売上高は「グランドメゾン白金の杜ザ・タワー」（東京都港区）、「Tomihisa Cross Comfort Tower」（東京都新宿区）等、大型物件の引渡しにより74,697百万円（前年同期比79.8%増）、営業利益は7,836百万円（前年同期比131.6%増）となりました。

（都市再開発事業）

都市再開発事業では、当社が開発したオフィス・商業ビル、賃貸住宅「プライムメゾン」等の当社グループ保有賃貸物件の入居率が堅調に推移しました。また、当社の保有する「本町ガーデンシティ」（大阪市中央区）の一部を積水ハウス・リート投資法人に売却しました。

当事業の当第3四半期連結累計期間における売上高は76,485百万円（前年同期比101.7%増）、営業利益は20,298百万円（前年同期比120.5%増）となりました。

(国際事業)

アメリカでは、宅地の販売が好調に推移しているほか、シアトルの開発案件「ウエストレイクステップス」の売却を行いました。オーストラリアではシドニーのマンション「ウェントワースポイント」の「アトラス」棟の引渡しを行ったほか、同じくシドニーのマンション「ロイヤルショアーズ」が完売しました。中国では太倉市などにおいてマンション等の引渡しを開始しました。シンガポールにおいては全物件の高い契約率に加え、工事の進捗に伴い持分法による投資利益を計上し経常利益の増加に寄与しました。

当事業の当第3四半期連結累計期間における売上高は59,903百万円（前年同期比6.8%増）、営業利益は3,767百万円（前年同期比42.5%増）となりました。

(その他)

エクステリア事業では、戸建住宅・賃貸住宅の住まいと外構をトータルで考える庭づくりとして、自生種や在来種など地域に合わせた庭木をセレクトする「5本の樹」計画など、周囲の街並みや自然とのつながりまで考えた植栽計画の提案を積極的に行いました。

この「5本の樹」計画は、生態系保全を目指す庭づくり・まちづくりの提案をビジネスを通じて実践していることが評価され「第3回プラチナ大賞」（主催：プラチナ構想ネットワーク）において、最上位である大賞・経済産業大臣賞を受賞しました。

当事業の当第3四半期連結累計期間における売上高は56,843百万円（前年同期比15.2%減）、営業利益は1,366百万円（前年同期比35.3%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費総額は3,564百万円です。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、新たに取得した主要な設備は次のとおりです。

会社名	名称 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	取得年月
積水ハウス(株)	赤坂ガーデンシティ (東京都港区)	都市再開発事業	賃貸等不動産	平成27年5月取得 (一部持分の取得)

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,978,281,000
計	1,978,281,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年12月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	709,683,466	709,683,466	東京(市場第一部)、 名古屋(市場第一部) 各証券取引所	単元株式数は 100株です。
計	709,683,466	709,683,466	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年8月1日～ 平成27年10月31日	-	709,683	-	202,591	-	258,344

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成27年7月31日の株主名簿により記載しています。

【発行済株式】

平成27年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,681,600		
	(相互保有株式) 普通株式 534,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 698,833,800	6,988,338	
単元未満株式	普通株式 633,966		
発行済株式総数	709,683,466		
総株主の議決権		6,988,338	

(注) (株)証券保管振替機構名義の株式が、「完全議決権株式(その他)」欄に3,400株(議決権34個)、「単元未満株式」欄に41株それぞれ含まれています。

【自己株式等】

平成27年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 積水ハウス株式会社	大阪市北区大淀中 1丁目1-88	9,681,600		9,681,600	1.36
(相互保有株式) アルメタックス株式会社	大阪市北区大淀中 1丁目1-30	490,200	43,900	534,100	0.08
計		10,171,800	43,900	10,215,700	1.44

(注) アルメタックス株式会社の「他人名義所有株式数」欄には、当社の取引先等の持株会「積水ハウス建材会」(大阪市北区大淀中1丁目1-88)名義の株式のうち、同社の持分残高に係る単元部分を記載しています。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年8月1日から平成27年10月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年2月1日から平成27年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	195,989	169,955
受取手形・完成工事未収入金	53,943	62,011
有価証券	439	2,468
未成工事支出金	8,647	15,375
分譲建物	232,567	1,284,061
分譲土地	457,693	1,493,801
未成分譲土地	78,703	87,290
その他のたな卸資産	9,742	9,465
繰延税金資産	35,272	34,246
その他	57,525	68,126
貸倒引当金	1,257	1,206
流動資産合計	1,129,266	1,225,596
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	214,498	1,205,890
機械装置及び運搬具(純額)	14,065	1,12,132
土地	301,088	1,317,105
建設仮勘定	7,807	10,166
その他(純額)	6,251	1,5,889
有形固定資産合計	543,711	551,184
無形固定資産	16,123	15,724
投資その他の資産		
投資有価証券	109,428	112,899
長期貸付金	57,578	54,264
退職給付に係る資産	28,780	9,602
繰延税金資産	2,327	2,513
その他	42,783	45,091
貸倒引当金	591	499
投資その他の資産合計	240,307	223,871
固定資産合計	800,143	790,780
資産合計	1,929,409	2,016,376

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	103,191	93,736
電子記録債務	57,638	54,599
短期社債	20,000	80,000
短期借入金	67,975	143,425
1年内償還予定の社債	70,000	-
1年内償還予定の新株予約権付社債	-	1,820
1年内返済予定の長期借入金	11,035	45,054
未払法人税等	23,390	18,565
未成工事受入金	102,324	122,959
賞与引当金	25,460	31,455
役員賞与引当金	1,054	-
完成工事補償引当金	3,244	2,877
その他	76,919	67,507
流動負債合計	562,235	662,002
固定負債		
社債	60,000	90,000
新株予約権付社債	12,300	-
長期借入金	106,726	83,976
長期預り敷金保証金	59,908	60,018
繰延税金負債	12,915	5,581
役員退職慰労引当金	1,056	1,100
退職給付に係る負債	17,550	19,221
その他	17,651	25,117
固定負債合計	288,109	285,015
負債合計	850,345	947,018
純資産の部		
株主資本		
資本金	197,716	202,591
資本剰余金	248,684	253,559
利益剰余金	466,950	485,722
自己株式	500	19,012
株主資本合計	912,850	922,860
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,202	32,432
繰延ヘッジ損益	0	21
為替換算調整勘定	91,168	71,605
退職給付に係る調整累計額	36,202	32,084
その他の包括利益累計額合計	155,573	136,101
新株予約権	536	605
少数株主持分	10,104	9,791
純資産合計	1,079,064	1,069,358
負債純資産合計	1,929,409	2,016,376

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年10月31日)
売上高	1,304,080	1,364,434
売上原価	1,047,658	1,085,932
売上総利益	256,422	278,501
販売費及び一般管理費	165,588	166,883
営業利益	90,833	111,618
営業外収益		
受取利息	1,239	1,634
受取配当金	844	857
持分法による投資利益	3,470	3,969
その他	4,286	2,738
営業外収益合計	9,842	9,199
営業外費用		
支払利息	824	590
その他	2,500	3,009
営業外費用合計	3,325	3,600
経常利益	97,350	117,217
特別利益		
投資有価証券売却益	307	4,228
特別利益合計	307	4,228
特別損失		
減損損失	28	3,683
投資有価証券評価損	3,375	499
固定資産除売却損	597	483
特別損失合計	4,001	4,665
税金等調整前四半期純利益	93,656	116,779
法人税、住民税及び事業税	31,901	39,509
法人税等調整額	4,353	5,373
法人税等合計	36,255	44,883
少数株主損益調整前四半期純利益	57,401	71,896
少数株主利益	1,280	715
四半期純利益	56,121	71,181

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年10月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	57,401	71,896
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,012	4,222
繰延ヘッジ損益	44	20
為替換算調整勘定	8,183	18,860
退職給付に係る調整額	-	4,118
持分法適用会社に対する持分相当額	219	723
その他の包括利益合計	10,371	19,500
四半期包括利益	67,772	52,396
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	66,461	51,709
少数株主に係る四半期包括利益	1,311	686

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

当第3四半期連結累計期間において、連結の範囲又は持分法適用の範囲の重要な変更はありません。

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日、以下「退職給付会計基準」という）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日公表分、以下「退職給付適用指針」という）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が968百万円増加し、退職給付に係る資産が21,463百万円、利益剰余金が15,236百万円、それぞれ減少しています。また、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。

（追加情報）

（法人税等の税率の変更等による影響）

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.4%から平成28年2月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については、32.8%に、平成29年2月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.1%に変更となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が540百万円減少し、法人税等調整額が3,481百万円、その他有価証券評価差額金が1,381百万円、退職給付に係る調整累計額が1,559百万円、それぞれ増加しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保有目的の変更

前連結会計年度末に「建物及び構築物」及び「土地」等に計上していた投資不動産40,379百万円を「分譲建物」及び「分譲土地」に振替えました。

2 偶発債務

(1) 取引先の金融機関からの借入に対する物上保証は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年10月31日)
㈱ウエストプラザ長野	317百万円	268百万円

(2) 取引先の金融機関からの借入に対する債務保証は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年10月31日)
住宅ローン利用による住宅購入者等	89,226百万円(3,433件)	94,519百万円(3,845件)

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年10月31日)
減価償却費	19,087百万円	18,165百万円
のれんの償却額	259	198

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年2月1日 至平成26年10月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年4月23日 定時株主総会	普通株式	15,764	23.00	平成26年1月31日	平成26年4月24日	利益剰余金
平成26年9月4日 取締役会	普通株式	17,308	25.00	平成26年7月31日	平成26年9月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成27年2月1日 至平成27年10月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年4月23日 定時株主総会	普通株式	17,490	25.00	平成27年1月31日	平成27年4月24日	利益剰余金
平成27年9月10日 取締役会	普通株式	18,900	27.00	平成27年7月31日	平成27年9月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年2月1日至平成26年10月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報 告 セ グ メ ン ト						
	戸建住宅 事業	賃貸住宅 事業	リフォーム 事業	不動産 フィー事業	分譲住宅 事業	マンション 事業	都市再開発 事業
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	320,188	285,017	94,588	319,890	81,838	41,554	37,922
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	1,614	290	2,388	-	-	98
計	320,188	286,631	94,878	322,279	81,838	41,554	38,020
セグメント利益	34,663	29,687	9,622	17,918	6,241	3,384	9,206

	報 告 セ グ メ ン ト		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	国際事業	計				
売上高						
(1) 外部顧客への 売上高	56,074	1,237,074	67,006	1,304,080	-	1,304,080
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	4,391	4,547	8,938	8,938	-
計	56,074	1,241,466	71,553	1,313,019	8,938	1,304,080
セグメント利益	2,642	113,367	2,113	115,480	24,647	90,833

(注) 1 その他は、エクステリア事業等です。

2 セグメント利益の調整額 24,647百万円には、セグメント間取引消去 2,797百万円、各セグメントに配賦していない全社費用 21,849百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年2月1日至平成27年10月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報 告 セ グ メ ン ト						
	戸建住宅 事業	賃貸住宅 事業	リフォーム 事業	不動産 フィー事業	分譲住宅 事業	マンション 事業	都市再開発 事業
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	285,187	282,000	93,967	335,692	99,653	74,697	76,485
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	1,984	198	2,384	-	-	92
計	285,187	283,985	94,166	338,077	99,653	74,697	76,578
セグメント利益	32,237	32,516	9,572	21,168	7,794	7,836	20,298

	報 告 セ グ メ ン ト		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	国際事業	計				
売上高						
(1) 外部顧客への 売上高	59,903	1,307,590	56,843	1,364,434	-	1,364,434
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	4,660	3,375	8,035	8,035	-
計	59,903	1,312,250	60,219	1,372,469	8,035	1,364,434
セグメント利益	3,767	135,191	1,366	136,558	24,940	111,618

- (注) 1 その他は、エクステリア事業等です。
 2 セグメント利益の調整額 24,940百万円には、セグメント間取引消去 2,324百万円、各セグメントに配賦していない全社費用 22,615百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費です。
 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年10月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	81円57銭	101円43銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	56,121	71,181
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	56,121	71,181
普通株式の期中平均株式数(千株)	688,035	701,811
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	77円71銭	100円69銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	34,150	5,161
(うち、新株予約権付社債)	(33,456)	(4,390)
(うち、新株予約権)	(694)	(770)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2【その他】

平成27年9月10日開催の取締役会において第65期中間配当金について次のとおり支払うことを決議しました。

中間配当金総額 18,900,049,113円

1株当たり配当額 27円

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成27年9月30日

(注)平成27年7月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っています。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年12月14日

積水ハウス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 部 健 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 操 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 仲 下 寛 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている積水ハウス株式会社の平成27年2月1日から平成28年1月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年8月1日から平成27年10月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年2月1日から平成27年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、積水ハウス株式会社及び連結子会社の平成27年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しています。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。